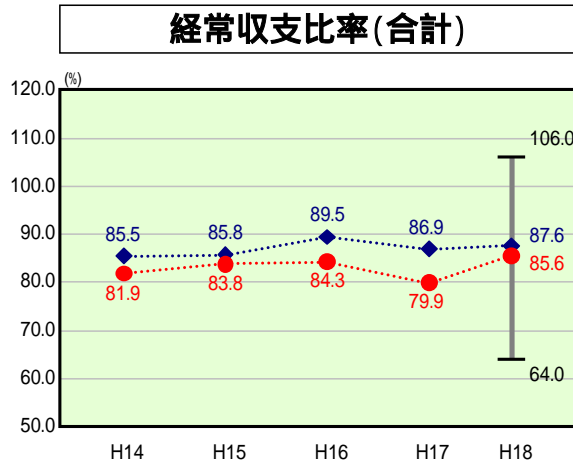


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 色麻町

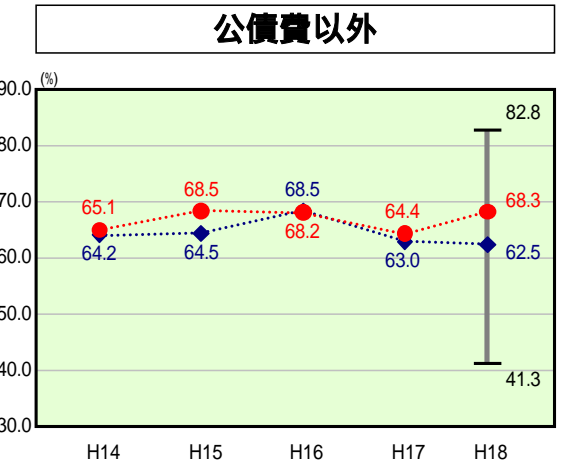
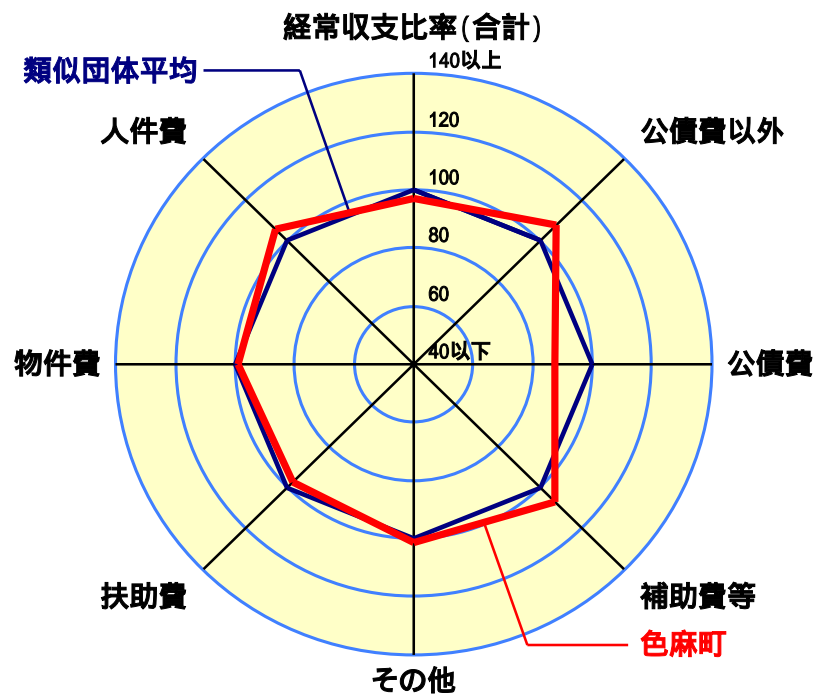
経常収支比率の分析



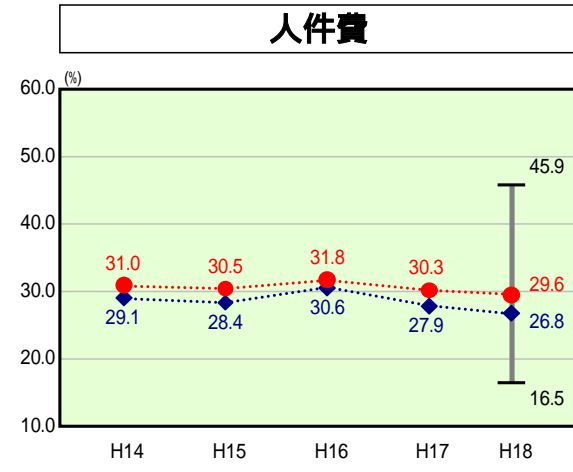
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 7,820人(H19.3.31現在)
面積 109.23 km²
歳入総額 4,243,107千円
歳出総額 4,080,672千円
実質収支 158,635千円

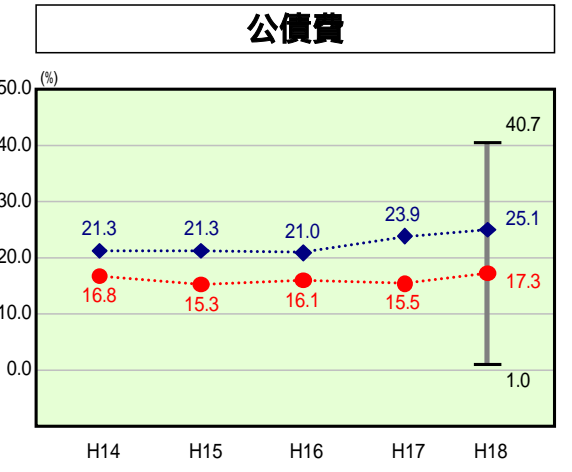
H18類似団体内順位 34/124
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



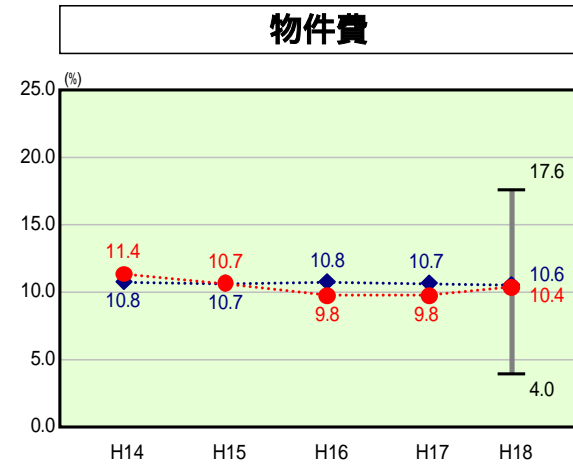
H18類似団体内順位 98/124
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



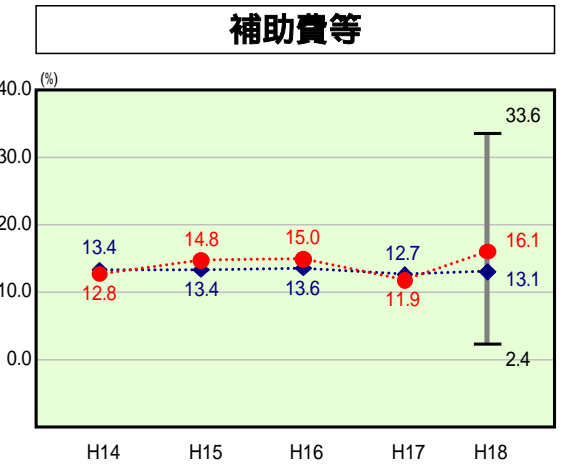
H18類似団体内順位 91/124
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



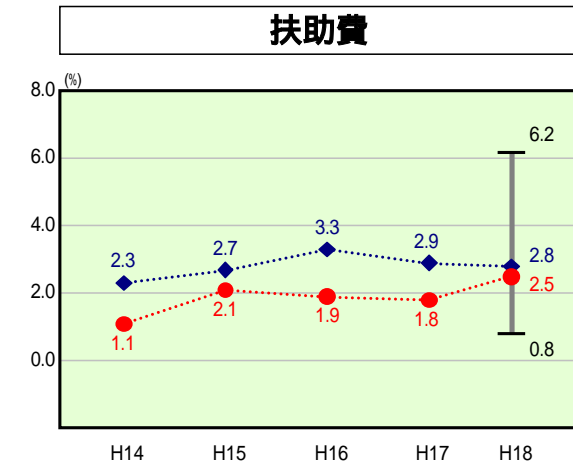
H18類似団体内順位 10/124
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



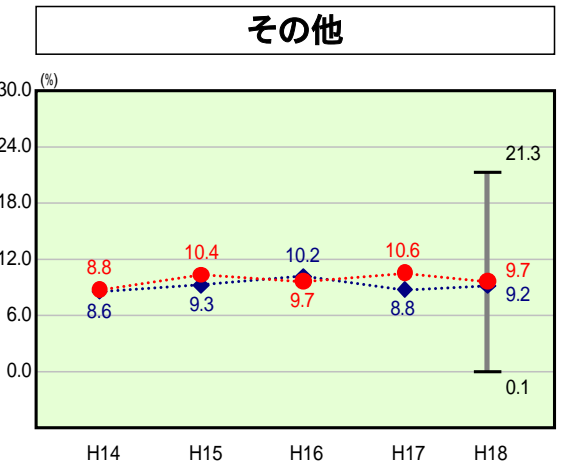
H18類似団体内順位 63/124
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 102/124
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 41/124
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 77/124
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
歳入の約4割を占める地方交付税の減額等により、平成13年度以降の比率は上昇傾向にある。退職者に対する一般職員の補充率2.5%(退職者4人に対して1人採用)等の経常経費の削減、普通建設事業の重点化による建設地方債の発行抑制により「人件費」、「物件費」、「公債費」については、ほぼ横ばいの状況から減少の傾向にある。しかし、老人福祉法や児童福祉法等に基づき、福祉・教育分野を中心にさまざまな制度で支給されている経費、また町単独の施策として行う乳幼児、児童医療費の助成経費等が計上される「扶助費」、大崎広域行政事務組合や加美郡保健医療福祉行政事務組合等の一部事務組合や各種団体に対する補助負担金等が計上される「補助費等」では増加傾向にあるため、今後も経常経費の削減に努める。

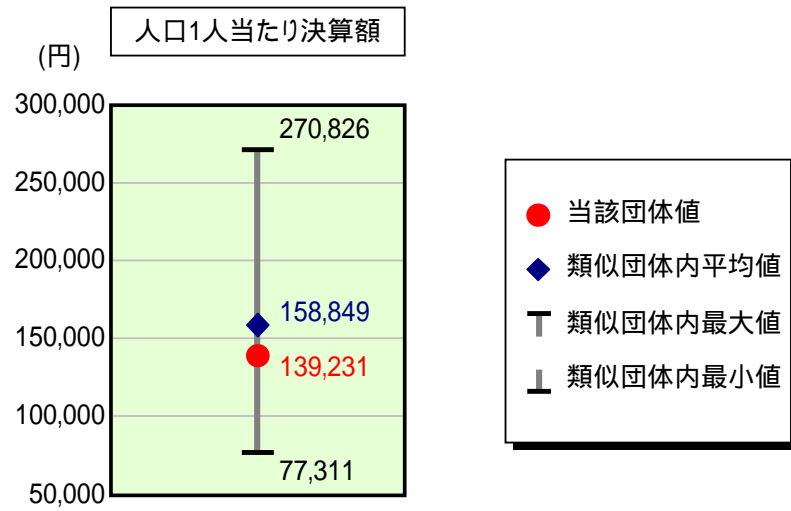
人件費及び人件費に準ずる費用
人口1人当たり決算額は、類似団体平均より15.2%の減となっている。しかし、下水道事業等の公営企業(法非適)等に対する繰出金は56.0%の増、大崎広域行政事務組合や加美郡保健医療福祉行政事務組合に対する一部事務組合負担金(補助費等)は2.2%の増となっていることから、下水道事業の経営健全化を図り人件費に準ずる費用の適正化を図る。

公債費及び公債費に準ずる費用
人口1人当たり決算額は類似団体平均より45.3%の減となっている。しかし、下水道事業の公営企業償還に係る繰出金や加美郡保健医療福祉行政事務組合の病院事業債に係る負担金は類似団体平均を上回っており増加の傾向にある。全体としては現在の水準を維持する。

普通建設事業費
色麻町まちづくり自立計画に基づき防衛関連事業を主に、辺地計画に基づく町道整備、定住化促進策の一環として公営住宅建設事業等、建設地方債の発行額を考慮しながら重点的に実施している。今後は、老朽化した公共施設や義務教育施設の対応が課題となることが予想されることから、必要な事業を厳選し計画的に実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



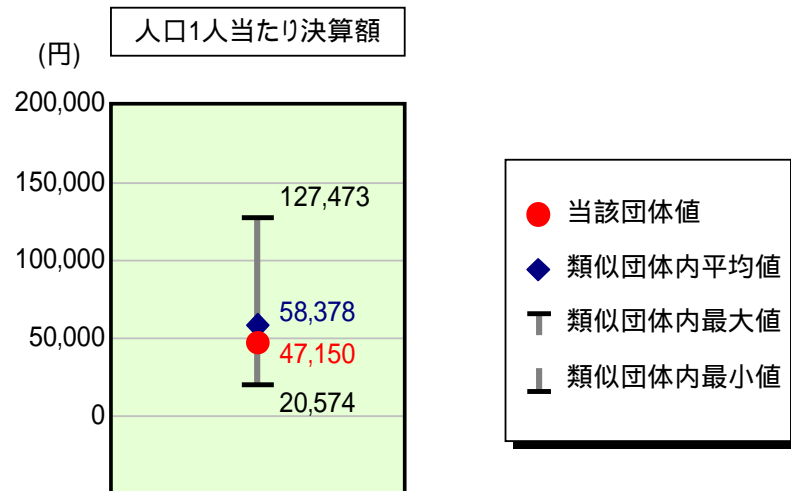
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	862,195	110,255	130,057	15.2
賃金(物件費)	62,416	7,982	9,321	14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	163,714	20,935	20,485	2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,983	7,670	4,916	56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,241	3,228	3,780	14.6
退職金	84,766	10,840	12,385	12.5
合計	1,088,783	139,231	158,849	12.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.79	14.59	1.80
ラスパイレス指数	88.5	93.4	4.9

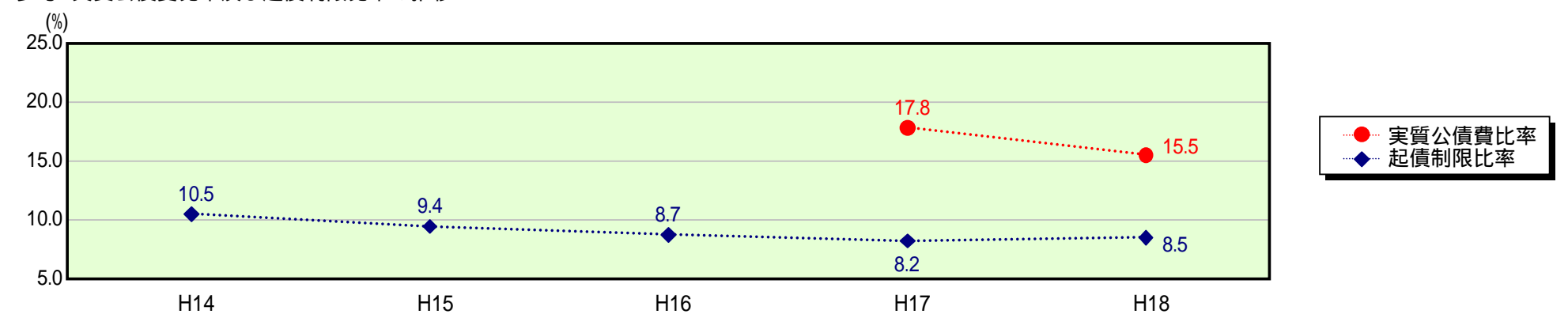
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

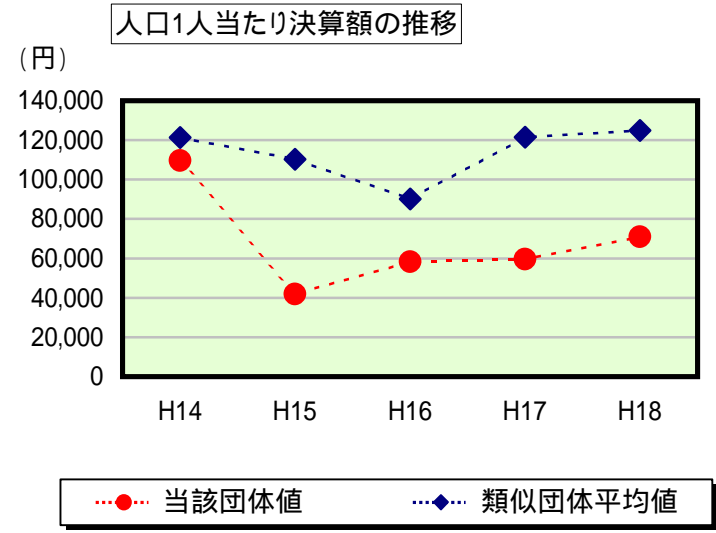
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	477,585	61,072	111,625	45.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,617	22,585	19,434	16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,991	13,426	8,056	66.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,044	2,435	4,950	50.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	409,525	52,369	86,310	39.3
合計	368,712	47,150	58,378	19.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	884,954	109,605	33.4	121,246	6.3	39.7
うち単独分	696,943	86,319	43.4	68,630	3.4	46.8
H15	335,967	41,970	61.7	110,290	9.0	52.7
うち単独分	267,985	33,477	61.2	62,779	8.5	52.7
H16	462,127	58,357	39.0	90,219	18.2	57.2
うち単独分	357,354	45,126	34.8	53,069	15.5	50.3
H17	467,938	59,587	2.1	121,414	34.6	32.5
うち単独分	278,094	35,412	21.5	58,925	11.0	32.5
H18	554,514	70,910	19.0	124,895	2.9	16.1
うち単独分	335,801	42,941	21.3	61,345	4.1	17.2
過去5年間平均	541,100	68,086	6.4	113,613	0.8	5.6
うち単独分	387,235	48,655	3.4	60,950	2.5	5.9